

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 学校安全支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111 (内 3145)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,710千円 (前年度予算額：1,911千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,911	0	0	0	0	0	0	0	1,911
要求額	1,710	0	0	0	0	0	0	0	1,710
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

児童生徒への災害安全に関する教育や、学校の完全管理及び防災体制の強化・充実は喫緊の課題となっている。

登下校中の児童生徒が、不審者に声をかけられたり交通事故に巻き込まれたりといった事案も後を絶たず、防犯意識の向上を含む生活安全教育や交通安全教育の充実も必要である。

これらの課題を解決するため、児童生徒に対して、自らの命を守り抜くための安全教育とともに、危機管理マニュアル等の改善、地域・保護者・関係機関との連携体制の構築など、学校の安全管理の充実を図ることが重要となる。

(2) 事業内容

学校における安全教育・管理について、学校外の専門家による指導・助言等や指導内容に関する講習会を開催すること、職員の安全管理についてのスキルアップを図る研修を開催する。

① 外部講師・指導者派遣

学校に外部講師を派遣し、防災や防犯、交通安全の各分野について、自分の命を自分で守るための方策等の指導・助言を受ける。

② 学校安全講習会

専門家による講話、国からの周知事項、各校の先進的取り組みの紹介等

② 職員研修

職員のキャリアステージに応じて、災害時における支援や避難所運営などの講座を開設し、専門知識や実践的な対応能力の育成を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10 / 10
- ・ 県内全域への事業であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	830	講師謝金
旅費	616	講師旅費 県教委旅費
需用費	232	消耗品費
役務費	5	役務費
使用料	27	会場使用料
合計	1,710	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 次期岐阜県強靱化計画「1-5 防災教育の推進」
- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標 27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実

(2) 後年度の財政負担

児童生徒の命を守る学校安全の根幹に位置付く事業であり、県負担で継続していくことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

自分の命は自分で守る「自助」の実践と、地域の力で助かる人を増やす「共助」の活動等を強力に促進し、災害や事故、犯罪による死者・被害を減らします。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
命を守る訓練を年間3回以上実施する学校の割合	55.8% (H24)	100% (H29)	100% (H30)	100% (R1)	100% (R3)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

①指導者派遣

県内において希望のあった学校へ指導者を派遣。

防災… 99校 交通安全… 18校

②学校安全講習会

県内5カ所にて、幼・小・中・高・特各学校の教頭または学校安全担当者を対象に学校安全を目的とした講習会を実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

学校が実施する訓練等に対して、学校外の専門家が指導・助言することで、学校や地域の実情に応じた見直しが図られ、より実効的な防災・防犯・交通安全に対する体制整備の充実が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
○	<p>巨大地震・火山噴火等の自然災害、交通事故や事件等で命を落とさぬように、児童生徒が主体的に行動する力を身に付けていくための安全教育及び安全管理を充実していくことは、社会的な要請が高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
○	<p>防災教育を中心に、防災・防犯・交通安全に対する学校の体制が整えられていくことは、児童生徒に対して主体的に行動する力を身に付けることにつながっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
○	<p>防災・防犯・交通安全に対する取り組みに対して、学校へ直接専門家を派遣し、児童生徒への指導や学校の体制について指導することで、効果的に取組の充実が図られている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 学校では、より実践的な訓練や体制整備に取り組んでいるものの、児童生徒が自分の命は自分で守れるようになるためには、継続的に専門的知見を持った指導者による指導を必要とされている。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 児童生徒の命を守る学校安全の根幹に位置付く事業であり、県負担で継続していくことは妥当である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	